

令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

本協会は、野菜及び果実の計画的な生産出荷の推進、生産農家の経営安定、加工原料用パインアップルの生産振興を図るための事業を、公益財団法人中央果実協会、独立行政法人農畜産業振興機構、県や市町村及びJAグループ等関係機関と連携のもと国民生活に必要な不可欠な農産物の安定供給に資することを目的に事業を実施した。各事業の実施状況を以下の通り報告します。

価格安定対策事業

(1)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫事業)

地域農業振興上の重要性から、指定野菜に準ずるとして位置づけられた35品目のうち本県は、にがうりとオクラを対象に国の助成を受け、当協会が資金を造成・管理し、事業を実施。今年度の予約数量は前年度同数の740トン(にがうり337トン・オクラ403トン)で、必要造成額については、資金造成単価の改正により増額となった。交付額は、安定した単価基調での販売推移となった為、減少した。

	予約数量 トン	必要造成額 千円	出荷実績 数量 トン	交付対象 数量 トン	補給金 交付額 千円	補給金 交付率 (交付額/造成額)
30年度	740	71,232	390	43	569	0.8%
元年度	740	73,828	252	9	89	0.1%
前年比	100%	104%	65%	21%	16%	15.1%

(品目別明細:11ページ)

(2)重要野菜価格安定対策事業(県内)(県単事業)

国の野菜価格安定制度に準じて県単独で実施する事業で、沖縄県中央卸売市場へ出荷する県内出荷(9品目)が対象。県の補助を受け、当協会が資金を造成・管理し、事業を実施。今年度の予約数量は、前年度より53t減少した。出荷実績数量については前年比の97%で横ばいとなった。

	予約数量 トン	必要造成額 千円	出荷実績 数量 トン	交付対象 数量 トン	補給金 交付額 千円	補給金 交付率 (交付額/造成額)
30年度	2,424	93,334	2,796	1,272	26,050	27.9%
元年度	2,371	88,371	2,715	1,039	18,173	20.6%
前年比	98%	95%	97%	82%	70%	73.7%

(品目別明細:12ページ)

(3)重要野菜価格安定対策事業(県外)(県単事業)

国の野菜価格安定制度に準じて県単独で実施する事業で、東京中央卸売市場へ出荷する県外出荷(7品目)が対象。県の補助を受け、当協会が資金を造成・管理し、事業を実施。

今年度の予約数量は前年度より65.5t減少した。出荷実績数量は94%、交付対象数量については前年比99%と横ばいになった。

	予約数量	必要造成額	出荷実績数量	交付対象数量	補給金交付額	補給金交付率
	トン	千円	トン	トン	千円	(交付額/造成額)
30年度	3,054	138,810	2,281	1,540	56,067	40.4%
元年度	2,988.5	137,208	2,142	1,520	52,508	38.3%
前年比	98%	99%	94%	99%	94%	94.7%

(品目別明細:13ページ)

(4)野菜生産出荷安定資金造成事業(指定野菜事業)(国庫事業)

全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜(14品目)のうち、本県では冬春トマト、冬春トマト(ミニ)、冬春ピーマン、冬レタス、春レタス、冬にんじん、春夏にんじんの7品目が対象となり、登録出荷団体(生産者)の負担金、沖縄県の補助金及び国の補助金により資金を造成しており、(独)農畜産業振興機構で管理している。

今年度の沖縄県の補助金(受入金)は7,397千円で、本協会を通して機構へ納付しました。

	予約数量	資金造成総額	資金造成額(沖縄県のみ)		
			資金造成必要額	特別業務資金からの繰入額	沖縄県補助金受入額
			千円	千円	千円
	トン	千円	①	②	①-②=③
30年度	2,464	109,275	6,962	3,672	3,290
元年度	2,791	151,482	8,036	639	7,397
前年比	113.3%	139%	115%	17%	225%

(5)野菜価格安定事業適正化推進業務

(独)農畜産業振興機構が実施する委託事業で、当協会が事業を受託し、野菜の生産出荷等の現地調査を実施した。調査対象品目は、特定野菜事業のにがうり、定植期・生育期・出荷最盛期・出荷終盤期の4回調査を行い報告、円滑な事業の実施を図った。

対象品目:にがうり
受託実績額:427,021円

園芸農産物産地の生産構造支援事業

(1) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

この事業は、パインアップルの品質向上及び栽培農家の経営安定を図るため、優良種苗の効率的な増殖を行う事業で、850千本増殖を実施しました。

事業実施主体： 沖縄県農業協同組合

(単位:円)

事業内容	事業量	事業費	負担区分		備考
			補助金実績	自己負担金	
優良種苗緊急増殖事業					
(1)増殖事業					
優良母基株の輪切り増殖	650,000本	38,788,348	35,649,499	3,138,849	消費税は自己負担
えい芽・吸芽の整理	200,000本	11,157,179	10,162,186	994,993	消費税は自己負担
産地構造改革事業					
(1)推進事業	0	0	0	0	
(2)栽培管理改善事業					
日焼け防止ネットの導入	1,071本	18,386,406	16,771,860	1,614,546	消費税は自己負担
マルチャー一式	4台	2,592,000	1,440,000	1,152,000	補助率6/10 消費税は自己負担
合計		70,923,933	64,023,545	6,900,388	

(2) 加工原料安定供給連携体制構築事業

この事業は、加工原料用パインアップルの契約等による計画的な取引、原料果実の選別及び出荷体制の構築を行い、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げるために実施しました。

事業実施主体： 沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会

(単位:円)

事業内容	事業量	事業費	負担区分		備考
			補助金実績	自己負担金	
加工原料安定供給 連携体制構築事業					
加工原料用果 実選別出荷促 進に係る取組	1,000t	31,378,560	30,000,000	1,378,560	定額
上記取組の成 果報告書作成 等の取組	20部	50,000	50,000	0	
合計		31,428,560	30,050,000	1,378,560	

(3) 果樹経営支援対策事業

果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備など産地計画を実現するための事業。

補助率:改植＝定額(230円/㎡)、新植＝1/2以内、整備＝1/2以内、未収益期間＝230円/㎡

①平成30年度第2次申請分

(単位:円)

事業内容	事業量	事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金確定額	備考
1.果樹経営支援対策事業のうち整備事業	7名	1,608,331	2,188,158	1,432,457	国頭4名 名護3名
2.果樹未収益期間支援事業	7名	1,555,930	2,141,920	1,555,930	国頭4名 名護3名
合計		3,164,261	4,330,078	2,988,387	

※改植:シークワサーからタンカン、温州ミカンから中晩柑(天草)等

※新植:タンカン、中晩柑(天草)

②令和元年度第2次申請分

(単位:円)

事業内容	事業量	事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金確定額	備考
1.果樹経営支援対策事業のうち整備事業	9名	3,770,257	4,457,236	3,429,578	国頭4名 名護5名
2.果樹未収益期間支援事業	9名	3,174,600	4,131,600	3,174,600	国頭4名 名護5名
合計		6,944,857	8,588,836	6,604,178	

※改植:タンカンから中晩柑(天草)、シークワサーからタンカン等

※新植:温州(日南1号)、タンカン(名護紅早生)

③自然災害等対応の1回目、平成30年台風24号

(単位:円)

事業内容	事業量	事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金確定額	備考
1.果樹経営支援対策事業のうち整備事業	1名	1,373,560	1,373,560	1,373,560	国頭1名
2.果樹未収益期間支援事業	1名	1,313,840	1,313,840	1,313,840	国頭1名
合計		2,687,400	2,687,400	2,687,400	

※タンカン、中晩柑(天草)

(4) 拠点産地自走支援事業

沖縄県の園芸品目の生産状況等の実態把握を行い、生産振興等のための基礎資料を作成する。
業務内容:園芸品目(果樹)の生産実態調査及び優良品種の普及拡大状況の調査について、以下のとおり行う。

○パインアップル

○パインアップル以外(マンゴーは除く)

調査については市町村別JA出荷量を把握するため、個選・共選出荷物の他、JA直売所の出荷数量を把握し、全体の出荷量の把握に努めること。

JA出荷以外については、市町村に対して調査を行う。

委託契約先: 沖縄県

(単位:円)

事業内容	実績	予算	差額	備考
拠点産地自走支援事業	2,201,299	2,201,025	△ 274	自己負担分

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	[571,172]	[84,802,877]	△ 84,231,705
普通預金	571,172	2,685,722	△ 2,114,550
定期預金	0	82,117,155	△ 82,117,155
未収金	2,201,025	19,812,245	△ 17,611,220
仮払金	20,799	23,031	△ 2,232
流動資産合計	2,792,996	104,638,153	△ 101,845,157
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
交付準備金引当資産	[287,347,751]	[215,022,050]	72,325,701
定期預金	249,602,751	177,277,050	72,325,701
投資有価証券	37,745,000	37,745,000	0
特別資金等引当資産	[67,513,711]	[67,513,711]	0
定期預金	10,013,711	10,013,711	0
投資有価証券	57,500,000	57,500,000	0
退職給付引当資産	[578,253]	[12,590,266]	△ 12,012,013
定期預金	578,253	12,590,266	△ 12,012,013
特別積立金資産	150,000,000	150,000,000	0
投資有価証券	150,000,000	150,000,000	0
寄託金引当資産	[210,940,000]	[210,940,000]	0
定期預金	118,310,000	118,310,000	0
投資有価証券	92,630,000	92,630,000	0
特定資産合計	716,379,715	656,066,027	60,313,688
固定資産合計	716,379,715	656,066,027	60,313,688
資産合計	719,172,711	760,704,180	△ 41,531,469
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	70,681,688	82,269,764	△ 11,588,076
預り金	43,008	62,986	△ 19,978
流動負債合計	70,724,696	82,332,750	△ 11,608,054
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	578,253	12,590,266	△ 12,012,013
寄託金	210,940,000	210,940,000	0
固定負債合計	211,518,253	223,530,266	△ 12,012,013
負債合計	282,242,949	305,863,016	△ 23,620,067
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取補助金	51,028,316	73,468,541	△ 22,440,225
受取負担金	[165,637,747]	[161,365,754]	4,271,993
市町村	63,922,206	61,786,228	2,135,978
生産者	101,715,541	99,579,526	2,136,015
特別資金等	[67,513,711]	[67,513,711]	0
特別資金	57,500,000	57,500,000	0
特別事業資金	10,013,711	10,013,711	0
指定正味財産合計	284,179,774	302,348,006	△ 18,168,232
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(284,179,774)	(302,348,006)	△ 18,168,232
2. 一 般 正 味 財 産	152,749,988	152,493,158	256,830
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	0
正味財産合計額	436,929,762	454,841,164	△ 17,911,402
負債及び正味財産合計額	719,172,711	760,704,180	△ 41,531,469

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金預金	[0]	[571,172]	[0]	[571,172]
普通預金	0	571,172	0	571,172
定期預金	0	0	0	0
未収金	2,201,025	0	0	2,201,025
仮払金	0	20,799	0	20,799
内部会計貸付金	1,953,080	30,209,571	△ 32,162,651	0
内部会計貸付金(非資金)	27,753,526	1,698,060	△ 29,451,586	0
流動資産合計	31,907,631	32,499,602	△ 61,614,237	2,792,996
2. 固 定 資 産				0
(1) 特定資産				0
交付準備金引当資産	287,347,751	0	0	287,347,751
特別資金等引当資産	67,513,711	0	0	67,513,711
退職給付引当資産	485,730	92,523	0	578,253
特別積立金資産	0	150,000,000	0	150,000,000
寄託金引当資産	0	210,940,000	0	210,940,000
特定資産合計	355,347,192	361,032,523	0	716,379,715
固定資産合計	355,347,192	361,032,523	0	716,379,715
資産合計	387,254,823	393,532,125	△ 61,614,237	719,172,711
II 負 債 の 部				0
1. 流 動 負 債				0
未払金	70,681,688	0	0	70,681,688
預り金	0	43,008	0	43,008
内部会計借入金	30,209,571	1,953,080	△ 32,162,651	0
内部会計借入金(非資金)	1,698,060	27,753,526	△ 29,451,586	0
流動負債合計	102,589,319	29,749,614	△ 61,614,237	70,724,696
2. 固 定 負 債				0
退職給付引当金	485,730	92,523	0	578,253
寄託金	0	210,940,000	0	210,940,000
固定負債合計	485,730	211,032,523	0	211,518,253
負債合計	103,075,049	240,782,137	△ 61,614,237	282,242,949
III 正味財産の部				0
1. 指定正味財産				0
受取補助金	51,028,316	0	0	51,028,316
受取負担金	[165,637,747]	[0]	[0]	[165,637,747]
市町村	63,922,206	0	0	63,922,206
生産者	101,715,541	0	0	101,715,541
特別資金等	67,513,711	0	0	67,513,711
指定正味財産合計	284,179,774	0	0	284,179,774
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(284,179,774)	(0)	(0)	284,179,774
2. 一 般 正 味 財 産	0	152,749,988	0	152,749,988
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	(150,000,000)	(150,000,000)	(300,000,000)
正味財産合計額	284,179,774	152,749,988	0	436,929,762
負債及び正味財産合計額	387,254,823	393,532,125	△ 61,614,237	719,172,711

2.正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
都道府県推進事務費収益	1,763,000	1,513,000	250,000
野菜業務推進費等収益	427,021	657,634	△ 230,613
受取補助金等	[139,571,350]	[124,138,089]	15,433,261
受取補助金	115,951,535	96,386,288	19,565,247
受取補助金振替額	23,590,172	27,562,071	△ 3,971,899
受取助成金振替額	29,643	189,730	△ 160,087
受取負担金	48,664,726	55,391,289	△ 6,726,563
受取負担金振替額	48,664,726	55,391,289	△ 6,726,563
特別資金等運用益	[590,804]	[707,975]	△ 117,171
特別資金運用益	575,000	690,000	△ 115,000
特別事業資金運用益	15,804	17,975	△ 2,171
特別交付準備金運用益	623,965	864,237	△ 240,272
野菜事業交付準備金運用益	623,965	864,237	△ 240,272
寄託金運用益	1,139,264	1,324,518	△ 185,254
特別積立金運用益	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
出向負担金収益	7,921,365	8,872,427	△ 951,062
雑収益	11,425	19,347	△ 7,922
経常収益計	202,212,920	195,288,516	6,924,404
(2)経常費用			
事業費	[198,362,832]	[191,428,371]	6,934,461
給料手当	4,024,098	5,823,932	△ 1,799,834
退職給付費用	516,670	670,460	△ 153,790
福利厚生費	921,230	979,714	△ 58,484
会議費	236,820	86,395	150,425
旅費交通費	551,162	691,826	△ 140,664
通信運搬費	229,826	192,985	36,841
消耗什器備品費	198,000	32,909	165,091
消耗品費	264,607	242,828	21,779
修繕費	0	60,678	△ 60,678
印刷製本費	124,668	434,696	△ 310,028
燃料費	29,398	83,592	△ 54,194
光熱水料費	274,680	272,160	2,520
賃借料	1,011,140	1,066,680	△ 55,540
保険料	0	25,912	△ 25,912
租税公課	1,400	0	1,400
委託費	3,796,200	3,289,440	506,760
雑費	147,882	147,161	721
補給金等交付費用	70,770,620	82,686,348	△ 11,915,728
補助事業費用	113,750,510	94,183,913	19,566,597
交付準備金返還費用	1,513,921	456,742	1,057,179

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[3,593,258]	[2,543,877]	1,049,381
給料手当	2,245,743	1,109,339	1,136,404
退職給付費用	98,415	127,708	△ 29,293
福利厚生費	214,610	208,035	6,575
会議費	20,923	3,500	17,423
旅費交通費	34,460	2,860	31,600
通信運搬費	37,392	33,576	3,816
消耗品費	37,441	44,947	△ 7,506
修繕費	0	11,559	△ 11,559
印刷製本費	7,432	10,024	△ 2,592
燃料費	5,423	15,931	△ 10,508
光熱水料費	52,320	51,840	480
賃借料	192,599	207,067	△ 14,468
保険料	0	4,938	△ 4,938
租税公課	3,800	2,700	1,100
委託費	620,640	626,560	△ 5,920
雑費	22,060	83,293	△ 61,233
経常費用計	201,956,090	193,972,248	7,983,842
当期経常増減額	256,830	1,316,268	△ 1,059,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	256,830	1,316,268	△ 1,059,438
一般正味財産期首残高	152,493,158	151,176,890	1,316,268
一般正味財産期末残高	152,749,988	152,493,158	256,830
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[1,179,590]	[20,852,975]	△ 19,673,385
受取補助金	1,149,947	20,663,245	△ 19,513,298
受取助成金	29,643	189,730	△ 160,087
受取負担金	52,936,719	41,027,308	11,909,411
一般正味財産への振替額	△ 72,284,541	△ 83,143,090	10,858,549
当期指定正味財産増減額	△ 18,168,232	△ 21,262,807	3,094,575
指定正味財産期首残高	302,348,006	323,610,813	△ 21,262,807
指定正味財産期末残高	284,179,774	302,348,006	△ 18,168,232
III 正味財産期末残高	436,929,762	454,841,164	△ 17,911,402

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	果実対策事業会計	野菜対策事業会計	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
都道府県推進事務費収益	1,763,000	0	1,763,000	0	1,763,000
野菜業務推進費収益	0	427,021	427,021	0	427,021
受取補助金等	[108,554,535]	[31,016,815]	[139,571,350]	0	[139,571,350]
受取補助金	108,554,535	7,397,000	115,951,535	0	115,951,535
パイン構造改革特別対策事業	64,023,545	0	64,023,545	0	64,023,545
加工原料安定供給連携事業	30,050,000	0	30,050,000	0	30,050,000
果樹経営支援対策事業	12,279,965	0	12,279,965	0	12,279,965
拠点産地自走支援事業	2,201,025	0	2,201,025	0	2,201,025
受取補助金振替額	0	23,590,172	23,590,172	0	23,590,172
受取助成金振替額	0	29,643	29,643	0	29,643
受取負担金	0	[48,664,726]	48,664,726	0	48,664,726
受取負担金振替額	0	48,664,726	48,664,726	0	48,664,726
特別資金等運用益	[590,804]	[0]	[590,804]	[0]	[590,804]
特別資金運用益	575,000	0	575,000	0	575,000
特別事業資金運用益	15,804	0	15,804	0	15,804
野菜事業交付準備金運用益	0	623,965	623,965	0	623,965
寄託金運用益	0	0	0	1,139,264	1,139,264
特別積立金運用益	0	0	0	1,500,000	1,500,000
出向負担金収益	3,326,969	3,326,969	6,653,938	1,267,427	7,921,365
雑 収 益	0	0	0	11,425	11,425
経常収益計	114,235,308	84,059,496	198,294,804	3,918,116	202,212,920
(2) 経常費用					
事業費	[112,618,459]	[85,744,373]	[304,716,342]	[0]	[304,716,342]
給料手当	2,012,049	2,012,049	4,024,098	0	4,024,098
退職給付費用	258,335	258,335	516,670	0	516,670
福利厚生費	460,615	460,615	921,230	0	921,230
会議費	208,820	28,000	236,820	0	236,820
旅費交通費	405,642	145,520	551,162	0	551,162
通信運搬費	134,997	94,829	229,826	0	229,826
消耗什器備品費	198,000	0	198,000	0	198,000
消耗品費	142,910	121,697	264,607	0	264,607
印刷製本費	38,204	86,464	124,668	0	124,668
燃料費	15,174	14,224	29,398	0	29,398
光熱水料費	137,340	137,340	274,680	0	274,680
賃借料	505,570	505,570	1,011,140	0	1,011,140
租税公課	1,000	400	1,400	0	1,400
委託費	1,629,180	2,167,020	3,796,200	0	3,796,200
雑費	117,113	30,769	147,882	0	147,882
補給金等交付費用	0	70,770,620	70,770,620	0	70,770,620
補助事業費用	106,353,510	7,397,000	113,750,510	0	113,750,510
パイン構造改革特別対策事業	64,023,545	0	64,023,545	0	64,023,545
加工原料安定供給連携事業	30,050,000	0	30,050,000	0	30,050,000
果樹経営支援対策事業	12,279,965	0	12,279,965	0	12,279,965
交付準備金返還費用	0	1,513,921	1,513,921	0	1,513,921

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	果実対策事業会計	野菜対策事業会計	小 計		
管 理 費	[0]	[0]	[0]	[3,593,258]	[3,593,258]
給料手当	0	0	0	2,245,743	2,245,743
退職給付費用	0	0	0	98,415	98,415
福利厚生費	0	0	0	214,610	214,610
会議費	0	0	0	20,923	20,923
旅費交通費	0	0	0	34,460	34,460
通信運搬費	0	0	0	37,392	37,392
消耗品費	0	0	0	37,441	37,441
印刷製本費	0	0	0	7,432	7,432
燃料費	0	0	0	5,423	5,423
光熱水料費	0	0	0	52,320	52,320
賃借料	0	0	0	192,599	192,599
租税公課	0	0	0	3,800	3,800
委託費	0	0	0	620,640	620,640
雑費	0	0	0	22,060	22,060
経常費用計	112,618,459	85,744,373	198,362,832	3,593,258	201,956,090
当期経常増減額	1,616,849	△ 1,684,877	△ 68,028	324,858	256,830
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 1,616,849	1,684,877	68,028	△ 68,028	0
一般正味財産増減額	0	0	0	256,830	256,830
一般正味財産期首残高	0	0	0	152,493,158	152,493,158
一般正味財産期末残高	0	0	0	152,749,988	152,749,988
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	1,179,590	1,179,590	0	1,179,590
受取負担金	0	52,936,719	52,936,719	0	52,936,719
一般正味財産への振替額	0	△ 72,284,541	△ 72,284,541	0	△ 72,284,541
当期指定正味財産増減額	0	△ 18,168,232	△ 18,168,232	0	△ 18,168,232
指定正味財産期首残高	67,513,711	234,834,295	302,348,006	0	302,348,006
指定正味財産期末残高	67,513,711	216,666,063	284,179,774	0	284,179,774
III 正味財産期末残高	67,513,711	216,666,063	284,179,774	152,749,988	436,929,762

3.貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

財務諸表に対する注記

(令和2年3月31日現在)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
交付準備金引当資産	215,022,050	458,512,296	386,186,595	287,347,751
特別資金等引当資産	67,513,711	0	0	67,513,711
退職給付引当資産	12,590,266	615,085	12,627,098	578,253
特別積立金資産	150,000,000	0	0	150,000,000
寄託金引当資産	210,940,000	0	0	210,940,000
合 計	656,066,027	459,127,381	398,813,693	716,379,715

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
交付準備金引当資産	287,347,751	287,347,751	0	0
特別資金等引当資産	67,513,711	67,513,711	0	0
退職給付引当資産	578,253	0	0	578,253
特別積立金資産	150,000,000	0	150,000,000	0
寄託金引当資産	210,940,000	0	0	210,940,000
合 計	716,379,715	354,861,462	150,000,000	211,518,253

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
交付準備資金投資有価証券 (優先出資)	37,745,000	37,745,000	0
特別資金投資有価証券 (優先出資)	57,500,000	57,500,000	0
特別積立資金投資有価証券 (優先出資)	150,000,000	150,000,000	0
寄託金投資有価証券 (優先出資)	92,630,000	92,630,000	0
合 計	337,875,000	337,875,000	0

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	農畜機構	0	29,643	29,643	0	—
	沖縄県	23,459,604	1,149,947	29,643	24,579,908	指定正味財産
	市町村	11,777,291	527,489	14,822	12,289,958	〃
	生産者	11,777,286	527,494	14,824	12,289,956	〃
	小計	47,014,181	2,234,573	88,932	49,159,822	
野菜生産出荷安定資金造成事業(指定野菜事業)	沖縄県	0	7,397,000	7,397,000	0	—
重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)	沖縄県	16,743,068	5,684,984	6,057,783	16,370,269	指定正味財産
	市町村	22,428,052	8,375,681	7,404,537	23,399,196	〃
	生産者	22,428,039	7,029,003	6,057,853	23,399,189	〃
	小計	61,599,159	21,089,668	19,520,173	63,168,654	
重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)	沖縄県	13,453,624	14,127,261	17,502,746	10,078,139	指定正味財産
	市町村	27,580,885	18,322,080	17,669,913	28,233,052	〃
	生産者	27,580,932	18,154,972	17,502,777	28,233,127	〃
	小計	68,615,441	50,604,313	52,675,436	66,544,318	
野菜価格補てん事業	生産者	37,793,269	0	0	37,793,269	指定正味財産
パインアップル構造改革特別対策事業	中央果実	0	64,023,545	64,023,545	0	—
加工原料安定供給連携事業	中央果実	0	30,050,000	30,050,000	0	—
果樹経営支援対策事業	中央果実	0	12,279,965	12,279,965	0	—
拠点産地自走支援事業	沖縄県	0	2,201,025	2,201,025	0	—
合計		215,022,050	189,880,089	188,236,076	216,666,063	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
交付金交付費用及び返還費用計上による振替額	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	88,932
重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)	19,520,173
重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)	52,675,436
合計	72,284,541

4. 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金0054961 JAおきなわ	運転資金として	571,172
	未収金	沖縄県	拠点産地自走支援事業	2,201,025
	仮払金		職員2名に対する社会保険料に 対する仮払分	20,799
流動資産合計				2,792,996
(固定資産) 特定資産	交付準備金引当資産	定期預金 JAおきなわ	特定野菜等供給産地育成価格 差補給事業	49,159,822
			重要野菜価格安定対策事業(県 内出荷野菜)	81,342,073
			重要野菜価格安定対策事業(県 外出荷野菜)	119,052,587
			野菜価格補てん事業	48,269
	特別資金等引当資産	投資有価証券 JA優先出資金		37,745,000
			定期預金 JAおきなわ	果実対策事業の資金として管理 されている預金
	退職給付引当資産	投資有価証券 JA優先出資金		57,500,000
			定期預金 JAおきなわ	職員2名に対する退職金の支払 いに備えたもの
	特別積立金資産	投資有価証券 JA優先出資金		150,000,000
	寄託金引当資産	定期預金 JAおきなわ		118,310,000
投資有価証券 JA優先出資金			会員から預り金として保有し、運 用益を運転資金の財源として使 用している	92,630,000
固定資産合計				716,379,715
資産合計				719,172,711
(流動負債)	未払金	生産者	重要野菜価格安定対策事業 (県内・県外)未払分	70,681,688
	預り金		職員2名に対する社会保険料の 支払いに備えたもの	43,008
流動負債合計				70,724,696
(固定負債)	退職給付引当金		職員2名に対する退職金の支払 いに備えたもの	578,253
	寄託金	中央果実 沖縄県 市町村 農協 その他		15,000,000
				17,500,000
			会員からの預り金	45,420,000
				118,310,000
			14,710,000	
固定負債合計				211,518,253
負債合計				282,242,949
正味財産				436,929,762

附属明細書

(令和2年3月31日現在)

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2.引当金の明細

(単位:円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,590,266	615,085	12,627,098		578,253

監査報告書

令和2年5月28日

公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会
理事長 前田 実 殿

公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会

監事 屋良朝敬 

監事 當間賢作 

監事 伊佐 孝 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び事務局職員等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。